

# 2021 年度事業計画書

(2021年4月1日から2022年3月31日)

学校法人ソニー学園

# 学校法人ソニー学園 2021年度事業計画書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 目次

<b>I. 事業計画策定にあたって</b>	2
(1) 基本方針	
(2) 入学定員、収容定員、在籍学生数（見込み）	
<b>II. 事業計画の概要</b>	4
(1) 2020年度の状況	
- 1 2021年度入学予定者数	
- 2 就職状況	
- 3 事業活動収支差額の見込み	
(2) 2021年度重点施策	
- 1 教育内容の改善・強化	
- 2 学生募集力の強化（入学者目標490名以上）	
- 3 就職力の維持・強化	
- 4 コロナ禍への対応	
(3) その他	
- 1 直近（2019年度）の認証評価結果を踏まえた対応	
<b>III. 予算の概要</b>	8
(1) 予算編成方針	
(2) 事業活動収支予算書の概要	
(3) 資金収支予算書の概要	
(4) 施設・設備投資	

## I. 事業計画策定にあたって

### (1) 基本方針

本年度の事業計画の策定にあたっては、学生募集、学校教育、就職という一連の事業領域での取組みに加えて、コロナ禍という特殊な状況も視野に入れ、下記の1)～4)に掲げる改善・強化・対応策を策定・実施することを基本方針とする。

#### 1) 教育内容の改善・強化

湘北短期大学(本学)の学生に今一番求められる教育内容とは何か。本学の教育理念に立ち返り、社会の変化とその要請に応え得る人材の育成が不可欠である。その実現を目指し、次の二点を中心に教育内容の改善と強化を図っていく。

##### ① 基礎学力の向上(読み、書き、計算)

企業アンケートの結果からも、本学の学生に強く求められている「基礎学力」の向上は、専門科目の修得にも欠かせないものとなっている。二年間で基礎学力の向上に繋がる効果的・効率的な取組みを実施する。

##### ② 学修成果の可視化と獲得への取組み

学修成果の「見える化」のプロセス・手法は整いつつあるが、判明した結果を更なる学力向上に反映する取組みが重要である。IRデータ等に基づく学修成果獲得への具体的な取組みを実施していく。

#### 2) 学生募集力の強化

学生募集力の源泉となる下記三つの活動領域に関して、昨年度の結果を踏まえると同時に、本年度の新たな環境下における最適な施策を策定して実施する。

##### ① 情報発信

##### ② エリア戦略

##### ③ 学生力活用

#### 3) 就職力の維持・強化

継続するコロナ禍の中で、本年度の就職活動は、昨年度に比べて一層厳しさを増すことが予想される。リーマンショック時を上回る逆風の中、本学が掲げる「就職の湘北」という社会へのメッセージを如何に名実共に堅持し、学生の就職活動を支援するかの具体策を策定して、確実に実施する。

##### ① 「就職の湘北」の堅持

多面的な取組みを実施していく。

##### ② 優良企業への高就職率の確保

東証一・二部上場企業・銀行・JA等の「優良企業」への高い就職率(30%以上)の確保を目指した取組みを実施する。

#### 4) コロナ禍への対応

##### ① 最適な対面・オンライン授業方法の模索

安易なオンライン授業への移行は論外であるが、2021年度も対面とオンライン授業のハイブリッド化は避けて通れない。「対面」と「オンライン」双方の利点を組み合わせた最適解の授業を模索して実施する。

##### ② 募集戦術

昨年度の総合型選抜試験後の高等学校への聞き込み調査の結果、コロナ禍による家計急変により、短大進学から就職へ、短大進学から専門学校進学へと進路を切り替える高校生が増えていることが判明している。この状況下での募集戦術を策定して実施する。

##### ③ 就活戦術

コロナ禍の中で、企業説明会、面接・試験等、企業側の学生募集もオンラインを活用した方式を取り入れると同時に、募集を継続する企業と募集を絞る企業の二極化が進むとみられる。この状況下での就活戦術を策定して実施する。

#### (2) 入学定員、収容定員、在籍学生数（見込み）

2021年度の入学定員、収容定員及び在籍学生数（見込み）は、下記のとおりである。  
(2021年3月1日現在)

学科名	入学定員	収容定員	2021年度 入学者数 (見込み)	2021年度 在籍学生数 (見込み)
総合ビジネス・情報学科	220	440	243	482
生活プロデュース学科	125	250	141	268
保育学科	135	270	125	270
湘北短期大学 全体	480	960	509	1,020

## II. 事業計画の概要

### (1) 2020年度の状況

#### －1 2021年度入学予定者数（2021年3月1日現在）

2021年度の入学者数は、509名（定員480名、前年度入学者数509名）の見込みであり、7年連続で500名を超えることになる。

学科別で見ると、総合ビジネス・情報学科は243名（定員220名、前年度入学者数240名）、生活プロデュース学科は141名（定員125名、前年度入学者数124名）、保育学科は125名（定員135名、前年度入学者数145名）となる見込みである。

#### －2 就職状況

2020年度の就職率（就職者／就職希望者）は、6年振りに98%を下回るが、95%以上を確保できる見込み（2019年度98.2%）である。また、実就職率（就職者／卒業生－進学者）についても、5年振りに95%を下回るが、90%以上となる見込み（2019年度は96.5%）である。

2020年度のキャリアサポート課の年間相談件数は3,100件の見込みである（前年度比91.6%）。コロナ禍のもと、相談受付は予約とフリー（予約なし）の併用、相談方法は対面とWEB／メール相談の併用にて対応した。

相談件数は、生活プロデュース学科は前年比120%と増加したが、総合ビジネス・情報学科は前年比75%、保育学科は前年比50%程度と減少した。保育学科の相談件数の落ち込みは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、例年相談の増える9月以降に実習期間が変更になった（対象学生の約90%）ことによる相談機会の逸失が要因である。

#### －3 事業活動収支差額の見込み

2020年度の基本金組入前当年度収支差額は、予算比41百万円増の96百万円の収入超過（黒字決算）となる見込みである。基本金組入前当年度収支差額の収入超過は、2013年度以降8年連続となる。なお、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学生の経済環境を鑑み、在学生全員に対して緊急修学支援給付金（一律5万円）を支給することとし、総額5千万円を緊急に支出したが、予備費等のほか全学的経費削減活動等により原資を賄った。

### (2) 2021年度重点施策

#### －1 教育内容の改善・強化

##### ①基礎学力の向上（読み、書き、計算）

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、正規科目「基礎教養のための数学演習」、「キャリアベーシック（SPI）」ともにオンデマンドでの開講とした。学生が繰り返し授業を視聴できるようにし、理解の促進、計算力の向上を図った。

また、Excelの実践的な操作方法について、より多くの学生が学ぶことができるよう「事務職のためのPC演習」のクラス数の増加（2020年度4クラス／2019年度2クラス）を行った。

就職内定者向けの特別講座として、「事務職のための簿記入門」、「事務職のためのビジネス文書作成講座」、「二種証券外務員資格試験対策講座」を開講した。なお、2021年度入学生の教育課程から、より多くの学生が二種証券外務員資格の取得を目指すことができるよう、正規の就業力育成科目として「証券外務実践」を2年次後期に開講することとした。

## ②学修成果の可視化と獲得への取組み

大学には、学生に卒業までにどのような資質・能力を身につけさせるか、学修成果（ラーニング・アウトカムズ）を明確に示すことが求められている。2020年度は、学修成果と教育課程との関連をより明確に示すために、カリキュラムツリーに加え、新たにカリキュラムマップの作成、ナンバリングを行った。また、GPA、授業評価アンケートを用いたアセスメントを導入、教育課程の改善を行った。2021年度もアセスメント・ポリシーに基づき、GPA、授業評価アンケート、卒業生や就職先企業等へのアンケート、資格取得状況などにより学修成果の可視化を行い、その結果を教育課程に反映させるなどPDCAサイクルを回し、学力向上への取組みを強化していく。

## －2 学生募集力の強化（入学者目標490名以上）

2020年度の神奈川県内短期大学への入学者数は2,515名（2019年度：2,758名、2018年度：2,897名、2017年度：3,020名）であり、減少傾向が続いている。なお、2020年度の神奈川県内短期大学への入学者数に占める本学のシェアは20.2%となった（2019年度19.1%）。

また、神奈川県内の高等学校卒業生に占める短期大学への進学率も、2017年度：4.1%（2,703名）、2018年度：3.9%（2,578名）、2019年度：3.7%（2,444名）、2020年度：3.5%（2,294名）と減少傾向が続いている。

以上のような厳しい環境の中で、広告戦略、オープンキャンパス及びWEB戦略等の見直しと強化、さらにはコロナ禍への対応を進め、オープンキャンパスの満足度向上を図り、本学への志願者数の増加をめざす。

### ①情報発信

入学定員確保に向けた情報発信強化のため、以下の施策を実行していく。

- ・WEBサイト：入試説明、在学生インタビューのコンテンツを強化。  
高校生・保護者からの「よくある質問」についての自動応答システムを設置。
- ・SNS：湘北ナビによる学生視点のSNSをスタート。
- ・パンフレット：「受験生サイト」においてアクセス数が最多の「在学生インタビュー」を冊子化。

### ②エリア戦略

コロナ禍で休刊となったタウン紙の広告出稿予算を削減し、重点エリアである神奈川

県西部、相鉄線エリアへの交通広告（小田急線、相鉄線の車内広告）出稿を強化する。  
高校生、保護者へのダイレクトな訴求機会、到達人数の増加を図る。

### ③学生力活用

在学生、湘北ナビの発信力強化を図り、以下の施策を実行していく。

- ・コロナ禍の状況を見ながら、(1) 母校訪問のキャンペーン化、毎週金曜日の「母校訪問コーナー」の再開、(2) 高校への「メッセージカード」送付を実施する。
- ・「受験生サイト」における「在学生インタビュー」のコンテンツ強化とともに、2020年度在学生インタビューのセレクションを冊子化する。
- ・「湘北ナビ」による学生視点の「インスタグラム」、「Twitter」を開始する。
- ・オープンキャンパスにおいて、昨年開始した「湘北ナビトーク」を継続する。新たに「湘北ナビインタビュー」を開始する。

## － 3 就職力の維持・強化

### ①「就職の湘北」の堅持

実就職率90%達成に向け、以下の施策を実行していく。

- ・在学生の多い県西エリア（小田原周辺）、県央西エリア（平塚、秦野周辺）、及び藤沢～小田原エリアの求人開拓を強化する。
- ・エリア限定求人、湘北限定求人、及び学生の需要が増加している業界、職種（例：医療・調剤・福祉、接客事務）の求人開拓を強化する。
- ・学科との連携による未内定学生、就活未対応学生のデータベース強化及び早期対応を行う。
- ・キャリアサポート課の Twitter や LINE での求人情報や就活情報の提供、さらに LINE のチャット機能を活用した学生との対話を強化する。

### ②優良企業への高就職率の確保

（「優良企業への就職率：30%」にチャレンジ）

東証一部上場企業、同二部上場企業、上場グループ企業、金融機関係企業への就職者を増やすために、以下の施策を実行する。

- ・新規求人開拓強化を行う。
- ・対象企業の「学内合同企業説明会」への招致強化を行う。
- ・対象求人の学生、学科教員への告知強化（湘北キャリアナビ、キャリアサポート課 HP / Twitter / LINE、学内掲示等）を行う。

## － 4 コロナ禍への対応

### ①最適な対面・オンライン授業方法の模索

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響、緊急事態宣言の発出により、2020年度4月は授業を実施することができず、5月よりオンラインによる授業を開始した。その後、緊急事態宣言の解除に伴い、オンライン授業に加え6月より一部の科目での対面授業を再開した。学生からの意見や修学状況を踏まえ、対面授業をより多く安全に実施

するため、各学科学年及びコース等の時間割配置を考慮した上での授業方法の決定、履修者数及び教室の収容人数を配慮した教室配置、体調不良時の自宅待機の徹底、自宅待機学生への課題による学習機会の補てんなどに取り組んできた。また、オンライン授業については、前期に得られた知見、学生からの意見を反映し、後期には「オンライン授業のルール」を再整備し教員に周知、学生がより良い環境で受講できるよう努めた。

2021年度は、十分な感染防止策を施し、可能な限りの対面授業を行うことを基本とする。一部の講義科目についてはオンライン授業とするが、学修効果の向上を目指し、オンデマンド型授業を積極的に導入し、学生の学修成果獲得に努めていく。

なお、対面授業にあたっては2020年度と同様、以下の感染予防対策を行う。

- ・ 3密を避ける
- ・ 授業時、学内滞在時は必ずマスクを着用する。(グループワーク等実施時には、マスクに加えてマウスシールドを着用する)
- ・ 消毒液、除菌シートを設置する。
- ・ 教室のドアや窓の開閉による換気を徹底する。

## ②募集戦術

- ・ 神奈川県外の高校生、コロナ感染に不安を持つ高校生向けに「WEB オープンキャンパス」を早期に開始する。あわせて少人数での「放課後オープンキャンパス」、「ミニオープンキャンパス」も開催し、高校生の選択の幅を広げる。
- ・ オープンキャンパス、大学案内、WEB サイトにおいて、競合する短期大学や専門学校との違いを「湘北の魅力」として多面的に訴求する。

## ③就活戦術

- ・ コロナ禍での学生対応について、相談受付は予約とフリー（予約なし）で行い、相談方法は対面とオンライン（ビデオ通話やメール）を併用して選択肢を増やし、学生の不安を和らげる。
- ・ WEB による面接試験に対して自宅の環境（通信環境や騒音）に不安を持つ学生向けにWEB 面接専用室（WEB カメラ付 PC 設置、高速通信回線確保、静かな環境）を複数設置する。

## (3) その他

### ①直近（2019年度）の認証評価結果を踏まえた対応

本学は、認証評価機関（一般財団法人短期大学基準協会）による認証評価を2019年度に受審し、2020年3月17日付けで「適格」の認定を得ている。本学に対する当該認証評価結果の意見において「早急に改善を要すると判断される事項」はなく、2021年度における改善事項への対応はない。



### Ⅲ. 予算の概要

#### (1) 予算編成方針

2021年度予算案は、重点施策である「教育内容の改善・強化」、「学生募集力の強化」、「就職力の維持・強化」、「コロナ禍への対応」の4項目を念頭に置いて、学生数の減少に伴う収入減に対応した経費の総額管理を徹底するとともに、適正な投資を見据えた支出計画を盛り込むなど、堅実で発展性のあるものとし、「2021年度収支予算書」**資料B**に取り纏めた。

2021年度予算案について、その概要を以降の資料で説明する。

##### ●「事業活動収支予算書」の概要（→P8～10参照）

本計算書は、企業会計の損益計算書に該当し、当該年度における学校法人の諸活動の成果としての経営状況を表す計算書である。収支区分を①教育活動、②教育外活動、及び臨時の収支を表す③特別収支の3つに分けて示している。

これら3つの事業活動収支合計から予備費を控除したものが「基本金組入前当年度収支差額」で、ここから「基本金組入額」を控除して「当年度収支差額」を計算している。

経営状況の健全性の観点からは、主たる事業収支である「教育活動収支」で均衡以上を達成しているか、或いは少なくとも「基本金組入前当年度収支差額」で均衡以上を達成していることが求められる。

##### ●「資金収支予算書」の概要（→P10～12参照）

本計算書は、企業会計のキャッシュフローに相当し、当該年度での学校法人における諸活動に対応する全ての資金の動きとその内容を明らかにする計算書である。

なお、各収支予算書では、2021年度予算と2020年度予算とを対比していることから、本概要においても2020年度予算比で差異を説明している。

#### (2) 事業活動収支予算書の概要

( )内数値は2020年度予算比増減

##### －1 教育活動収支

教育活動の収入総額は1,474百万円（▲3百万円）、支出総額は1,463百万円（+3百万円）とし、教育活動収支差額は11百万円の収入超過とした。

収入面での主な減収要因は、学生数減少に伴う学納金の減少17百万円であるが、一方、退職者増加に伴う退職金財団からの交付金収入増加などがあり、前年度予算比3百万円の減収となる。支出面では、退職者増加による人件費支出の増加が11百万円となるが、経費の減少8百万円により、前年度予算比3百万円の支出増となる。

##### －2 教育活動外収支

債券投資を中心とした資産運用は残高管理と共に良好に維持管理されているが、低金利政策継続の中、利息収入は年々減少傾向にあり、2021年度は86百万円（▲2百万

円)を計上している。

### － 3 特別収支

特別支出は、図書館資料の除籍処分として古く不要となった図書10百万円と、債券の満期償還差損8百万円の合計18百万円(▲2百万円)を計上している。

### － 4 基本金組入前当年度収支差額

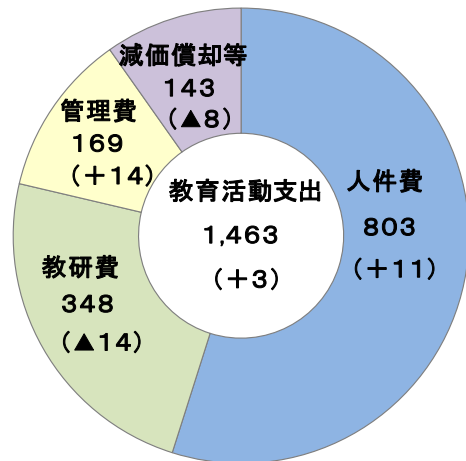
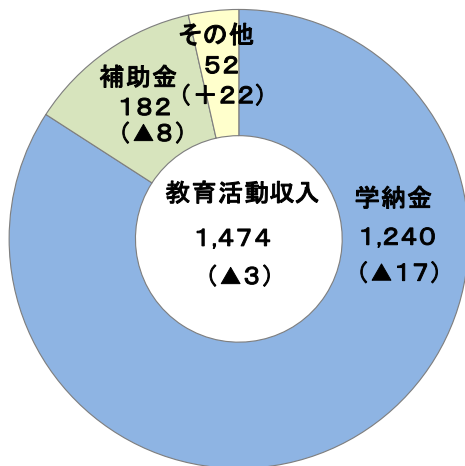
上記3つの事業活動の収支差額の合計79百万円から予備費48百万円を控除した「基本金組入前当年度収支差額」は31百万円の収入超過の予算とし、2013年度から9年連続しての収入超過(黒字)となる計画である。

### － 5 翌年度繰越収支差額

上記「基本金組入前当年度収支差額」31百万円から「基本金組入額」10百万円を控除した「当年度収支差額」21百万円に、「前年度繰越収支差額」839百万円を加え、更に本年度の投資額と除却額の差から生じる「基本金取崩額」11百万円を計上し、「翌年度繰越収支差額」は871百万円(+22百万円)となる計画である。

## 事業活動収支予算対比 2020年度 vs 2021年度

		2020 予算	2021 予算	差 額
①	教育活動収入	1,477	1,474	▲ 3
②	教育活動支出	1,460	1,463	3
③=①-②	教育活動収支	17	11	▲ 6
④	教育活動外収支	88	86	▲ 2
⑤=③+④	経常収支	105	97	▲ 8
⑥	特別収支	▲ 20	▲ 18	2
⑦	予備費	30	48	18
⑧=⑤+⑥-⑦	基本金組入前収支	55	31	▲ 24
⑨	基本金組入額	▲ 10	▲ 10	0
⑩=⑧-⑨	当年度収支	45	21	▲ 24
⑪	前年度繰越収支	778	839	61
⑫	基本金取崩額	26	11	▲ 15
⑬=⑩+⑪+⑫	翌年度繰越収支	849	871	22



### (3) 資金収支予算書の概要

( )内数値は2020年度予算比増減

資金収入の総額は2,829百万円(▲147百万円)、資金支出の総額は2,672百万円(▲120百万円)となり、資金収支は157百万円の収入超過となる。これに前年度(2020年度)繰越支払資金506百万円を加えた2021年度末の翌年度繰越支払資金は663百万円(▲163百万円)となる。

以下、収入と支出の主なものについて説明する。

#### ー1 資金収入

学生生徒等納付金収入は、2021年度の総学生数を1,005名(入学予定者505名)として設定し、2020年度予算比10名減少することから、2020年比17百万円減の1,240百万円となる。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金102百万円に2020年度より導入された「高等教育の修学支援新制度」による補助金80百万円加えた182百万円となる。

資産売却収入は、2020年度比95百万円減の1,069百万円を計上した。

内訳は、満期償還債券600百万円、退職給与引当特定資産への債券割当439百万円等である。

受取利息・配当金収入は、日銀のマイナス金利政策継続による低金利継続を見込み、2020年度比2百万円減の86百万円を計上した。

前受金収入は、主に2022年度入学予定者からの学生生徒等納付金収入となる。

入学予定者数から「高等教育の修学支援新制度」の適用対象者見込数である70名を減じて算出したもので、352百万円を計上した。

その他の収入の主なものとして、預り金受入収入で2020年度比13百万円減の

212百万円を計上している。内容は教職員の所得税、地方税及び私学共済事業団への各種積立金である。

## －2 資金支出

人件費支出は、2020年度比8百万円増の791百万円を計上した。  
 主な要因は、定年退職教職員への退職金支払額の増加である。

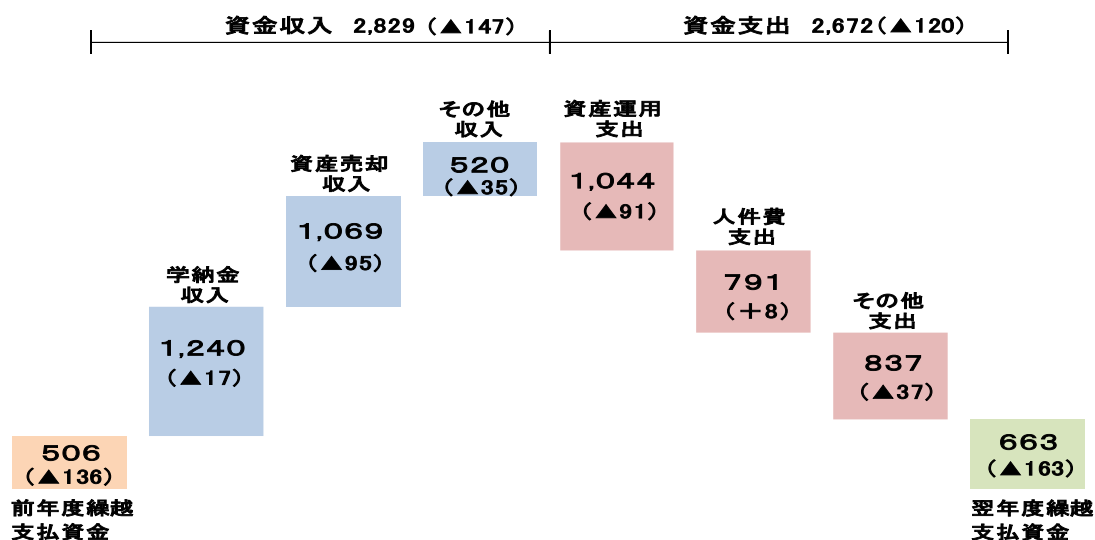
教育研究経費支出は、2020年度比14百万円減の348百万円を計上した。  
 主な減少要因は、2020年度よりスタートした医療事務・情報コースの新規ソフトウェア購入や各教室のAV改善費用がなくなったことに伴う減少である。

管理経費支出は、2020年度比14百万円増の169百万円を計上した。  
 主な増加要因は、法人系システムの導入費用9百万円、クラウドシステム使用料3百万円などである。

施設関係支出と設備関係支出は、それぞれ20百万円と22百万円の併せて42百万円を計上している。施設関係支出の主なものは、7号館1階女子トイレ改修工事12百万円、131教室・222教室・6号館イベントホールのエアコン改修工事8百万円、設備関係支出の主なものは、141教室及び461教室のAV改善4百万円と図書館入退館管理システム5百万円と法人系システム導入費8百万円である。

資産運用支出は、2020年度比91百万円減の1,044百万円を計上した。  
 主な内訳は、債券購入が600百万円と退職給与引当特定資産への債券戻入れ（退職金支払後）424百万円である。

2021年度の資金収支の状況は以下のとおり。



#### (4) 施設・設備投資

2021年度の固定資産投資総額は42百万円で、主なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

目的	案件名称	金額	科目
教育施設改善	7号館1階女子トイレ改修工事	11,909	建物
	131・222教室、研究室エアコン更新工事	3,873	建物
	6号館イベントホールエアコン更新工事	3,655	建物
	その他	351	建物
	計	19,788	
教育環境整備	図書館入退館管理システム	4,840	備品
	144・461教室AV改善	4,315	備品
	その他	1,931	備品
	計	11,086	
その他	法人系システム導入費	7,920	ソフト
	図書一式(情報資料含む)	3,000	図書
	計	10,920	
	合計	41,794	

以上